東京2020大会と持続可能性（サステナビリティ）
～持続可能性に配慮した調達コード～

2018年2月4日

みんなの輝き、つなげていこう。

Unity in Diversity

TOKYO 2020

TM
TOKYO 2020

TM
TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

大会概要

正式名称	第32回オリンピック競技大会（2020/東京）	東京2020パラリンピック競技大会
英文名称	Games of the XXXII Olympiad	Tokyo 2020 Paralympic Games
開催期間	2020年7月24日（金）ー 8月9日（日）	2020年8月25日（火）ー 9月6日（日）
競技数	33競技	22競技

アクション&レガシー

広がりのある取り組みを進めるための5本の柱

それぞれの分野で「ベスト」を目指し、
多様な分野を「調和」させ、次世代に「継承」する。

スポーツ・健康

文化・教育

復興・オールジャパン・
世界への発信

街づくり・持続可能性

経済・テクノロジー

大会ビジョン

スポーツには、世界と未来を変える力がある。

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。
2020年の東京大会は

すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）

一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）

そして、未来につなげよう（未来への継承）

を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで
世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

数字で見るオリンピック・パラリンピック　～アスリート編～

参加する国と地域の数

オリンピック
204の国と地域

パラリンピック
164の国と地域

選手数

オリンピック
10,500人

パラリンピック
4,237人

競技数＆種目数

オリンピック
26競技302種目

パラリンピック
20競技503種目

選手村利用者数

オリンピック
16,000人

パラリンピック
7,200人

選手村のメインダイニングにおける食事提供数

120万食

※ロンドン2012大会の実績

数字で見るオリンピック・パラリンピック　～観客編～

ロンドンを訪れた観客数

2,000万人

（ロンドン市民除く）

チケット販売数

オリンピック
880万枚

パラリンピック
250万枚

ライヴサイト（パブリックビューイング）来訪者数

810万人

チケット売上額

1,041億円

※ロンドン2012大会の実績

数字で見るオリンピック・パラリンピック　～スタッフ編～

ボランティア数

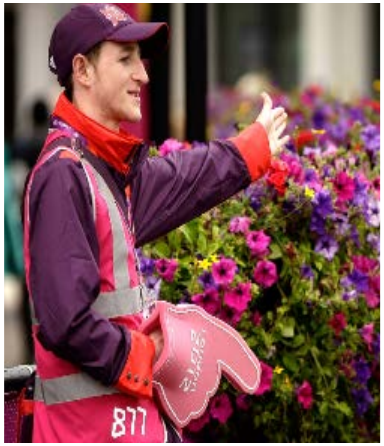
7.8万人

オリンピックパークおよび選手村で働いたスタッフ数

4.6万人

大会スタッフ数

6,000人



※ロンドン2012大会の実績

数字で見るオリンピック・パラリンピック　～レガシー編～

大会終了時までに
生み出された
新たな経済取引の総額

2.2兆円

大会を機に導入
された鉄道車両数

55台

大会時の訪英
外国人がロンドンで
消費した総額

1,461億円

週に1回以上の
運動をしている
国民の数

140万人増加
（2013年時点、2005年調査比）

※ロンドン2012大会の実績

持続可能性・サステナビリティとは？

- 1987年に「国連環境と開発に関する委員会（通称：ブルントラント委員会）」が報告書『Our Common Future（我々共通の未来）』を発表
  その中で「Sustainable Development（持続可能な発展）」とは、**「将来世代のニーズを損なうことなく 現在の世代のニーズを満たす発展」**と定義

- 2015年9月国連サミットで「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」が採択。17の**「持続可能な開発目標（SDGs）」**が掲げられた

『将来世代のことを考えて、**「環境」**や
「社会」、**「経済」**の調和（バランス）を考慮した
行動を選択しましょう』ということ

（出典：国際連合広報局）

- 2015年9月、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」において、スポーツがこの目標達成の重要なツールであることが明記されたことを受け、バッハ会長自ら国連にてスピーチ

オリンピックと持続可能性

- オリンピックは世界最大規模のスポーツイベントであり、その開催はスポーツ分野だけでなく、社会・経済等の多岐にわたり影響を及ぼす一大事業。

- 国際オリンピック委員会（IOC）は1990年に「スポーツ」「文化」に加え、「環境」をオリンピック・ムーブメントの第3の柱とすることを宣言。また、2014年12月に採択した「オリンピック・アジェンダ2020（Olympic Agenda 2020）」では、持続可能性に関するIOCの取組みが明記され、オリンピックにおいて持続可能性を重視する姿勢が打ち出された。

- ロンドン2012大会では、「One Planet Living（地球１個分の暮らし）」をテーマに、大会に関する工事等の準備・運営について、温室効果ガス排出量の削減、廃棄物の直接埋立ゼロ、持続可能性に配慮した調達などに取り組んだ。

大会における「持続可能性」の重要性

- 今日の「持続可能性」の概念は、環境負荷の最小化や自然との共生、環境意識の啓発等、環境の側面だけでなく、人権や労働環境への配慮、サプライチェーンの管理等まで意義が拡大　⇒　オリンピック・パラリンピックも例外ではない

- オリンピック・パラリンピックは世界中の注目を集めるイベントであり、NGOやNPOを含め多くの人々が強い関心を持つ。持続可能性に配慮した取組は、東京2020大会の準備・運営だけでなく、その後の評価に直結

オリンピックは世界最大規模のスポーツイベントであり、その開催はスポーツ分野だけでなく、環境・社会・経済の多岐にわたり影響を及ぼす一大事業。

東京2020大会における「持続可能性」の取組

- 「持続可能性に配慮した運営計画（第１版）」を策定。
- 主要5テーマを設定し、各テーマごとに方針・目標・施策を記載。

＜運営計画（第１版）の概要＞

主要テーマ	内容（例）
気候変動	◆ CO_2排出量の適切な把握 ◆ CO_2排出回避：既存施設の活用によるCO_2の発生抑制 ◆ CO_2排出削減：燃料電池自動車やハイブリッド車などの活用
資源管理	◆ 廃棄物の発生から処理までの適切な把握 ◆ 廃棄物発生抑制：可能な限りリースやレンタルを活用 ◆ 再使用・再利用：都市鉱山から製作する入賞メダル

＜運営計画（第1版）の概要＞（つづき）

主要テーマ	内容（例）
生物多様性等	◆ 大気環境の向上：低公害な機器の活用 ◆ 生物多様性への配慮：持続可能性に配慮した木材の使用 ◆ 良好な景観の形成：多様な主体の参加・協働による花と緑の景観形成
人権・労働等	◆ 人々に対する配慮：「アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく、全ての人が楽しめる施設整備や情報保障 ◆ スタッフへの配慮：持続可能性に関する研修を実施し、意識向上を図る
参加・協働等	◆ 多様な主体の参加・協働：計画の検討や施策の実施にあたり、様々な主体から意見を求め、協働実施 ◆ 持続可能性の普及啓発：会場施設における持続可能性関連の展示やバックヤードツアーの実施

計画の実現に向けたツール

5つの主要テーマに対する具体的な計画を実現するにあたり、
以下のツールを活用していく。

- ISO20121の導入による適切な大会運営の確保
- **「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用**
- オリンピック影響調査
- 環境アセスメントの実施

「持続可能性に配慮した調達コード」の概要

- 「持続可能性に配慮した調達コード」とは、法令遵守を始め、環境問題や人権・労働問題の防止、公正な事業慣行の推進等を考慮に入れた調達を実施するための基準や運用方法等を定めたもの。

- 組織委員会は、調達コードを適用した調達を実施することにより、
  ・大会の運営主体としての社会的責任を果たすとともに、
  ・広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう促していく

レガシー：SDGsが掲げる「持続可能な消費及び生産の形態が確保された社会」の実現

「持続可能性に配慮した調達コード」の概要

- 組織委員会は、持続可能性に関する取組の一つとして、「持続可能性に配慮した調達コード」を策定・運用することとしており、2016年1月に「基本原則」を公表。
- 調達コードにおいては、持続可能性の観点から全ての物品・サービス等に共通して適用する基準や運用方法等を定めるとともに、必要に応じて物品別の個別基準を設定。

	主な項目	内容
共通事項	適用範囲	組織委員会が調達する全ての物品・サービス及びライセンス商品
	調達における持続可能性の原則	組織委員会は、大会に必要な物品・サービス等の調達に当たり、以下の４点を重視する。 ①どのように供給されているのか　③サプライチェーンへの働きかけ ②どこから採り、何を使って作られているのか　④資源の有効活用
	持続可能性に関する基準	組織委員会が調達する物品・サービス等に関して、以下の事項をサプライヤー、ライセンシー、それらのサプライチェーンに求める。 ＜全般＞　法令遵守　＜労働＞　児童労働の禁止　等 ＜環境＞　省エネ、3Rの推進　等　＜経済＞　公正な取引慣行、地域経済の活性化　等 ＜人権＞　差別・ハラスメントの禁止　等
	担保方法	調達コードの実効性を確保するための、コミットメント、サプライチェーンへの働きかけ、取組状況の説明、モニタリング、改善措置等について規定
	通報受付窓口	調達コードの不遵守に関する通報を受け付け、対応する仕組み
物品別の個別基準		重要な物品・サービス等やその原材料等については個別に調達基準や確認の実施方法等を設定。 ＜対象＞　木材、農産物、畜産物、水産物、 紙（今後検討予定）、パーム油（今後検討予定）

「持続可能性に配慮した調達コード」について

＜持続可能性に関する基準＞
各分野の国際的な合意や行動規範等も参考に、持続可能性に関する基準を設定。

（持続可能性に関する基準の内容の例）

分野	ネガティブな影響の防止 （法令違反等の不適切な事案の防止（義務的基準））	ポジティブな影響の促進 （より望ましい社会の構築に向けた取組の促進（推奨））
全般	・法令の遵守	
環境	・大気や水質の汚染防止 ・違法に採取された資源の使用禁止	・消費エネルギーの低減（省エネ） ・3Rの推進
人権	・差別やハラスメントの禁止	・女性の社会参加の推進
労働	・児童労働や強制労働の禁止 ・最低賃金の支払い	・ワーク・ライフ・バランスの推進
経済	・反競争的な取引の禁止	・地域経済の活性化

推奨

持続可能性に配慮した木材の調達基準（概要）

《木材》

＜要件＞

① 伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における**森林に関する法令等に照らして手続き**が適切になされたものであること。

② **中長期的な計画又は方針**に基づき管理経営されている森林に由来すること。

③ 伐採に当たって、**生態系の保全**に配慮されていること。

④ 伐採に当たって、**先住民族や地域住民の権利**に配慮されていること。

⑤ 伐採に従事する**労働者の安全対策**が適切に取られていること。

コンクリート型枠合板については再使用の促進に努め、その場合でも①～⑤を満たすことを目指す（少なくとも①は確保）

（要件①～⑤を満たすことを示す方法）

ア **FSC、PEFC、SGEC**

イ 認証材でない場合は、要件①～⑤について確認（確認方法は以下のとおり）

①合法性の確認については林野庁のガイドラインに準拠

②森林経営計画等を確認

③伐採作業等における希少動植物の保全への配慮を確認

④先住民族や地域住民からの苦情や要請等に対する対応を確認

⑤労働者に対する安全教育の実施や安全装備の着用を確認

＜国産を優先的に選択＞

（国内林業の振興とそれを通じた森林の多面的機能の発揮等への貢献を考慮）

サプライヤー

持続可能性に配慮した農産物の調達基準（概要）

《農産物》

＜要件＞

① **食材の安全を確保**するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

② **周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動を確保**するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

③ **作業者の労働安全を確保**するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

（要件①～③を満たすことを示す方法）

ア JGAP Advance、GLOBALG.A.P.、組織委員会が認める認証スキーム

イ 「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」に準拠したＧＡＰに基づき生産され、都道府県等公的機関による第三者の確認

＜要件を満たした上で推奨される事項＞

- 有機農業により生産された農産物
- 障がい者が主体的に携わって生産された農産物
- 世界農業遺産や日本農業遺産など国際機関や各国政府により認定された伝統的な農業を営む地域で生産された農産物

（海外産で、上記要件の①～③の確認が困難な場合）
組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づき生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先

＜国産を優先的に選択＞

（国内農業の振興とそれを通じた農村の多面的な機能の発揮等への貢献を考慮）

（生鮮食品）

加工

（加工食品）

主要な原材料である農産物が本基準を満たすものを、可能な限り優先的に調達

サプライヤー（ケータリング事業者等）

持続可能性に配慮した畜産物の調達基準（概要）

《畜産物》

＜要件＞

① **食材の安全を確保**するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

② **環境保全に配慮した畜産物生産活動を確保**するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

③ **作業者の労働安全を確保**するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

④ **快適性に配慮した家畜の飼養管理**のため、畜産物の生産に当たり、アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針に照らして適切な措置が講じられていること。

（要件①～④を満たすことを示す方法）

ア JGAP、GLOBALG.A.P.、組織委員会が認める認証スキーム

イ 「GAP取得チャレンジシステム」に則って生産され、第三者による確認

＜要件を満たした上で推奨される事項＞

- ・有機畜産により生産された畜産物
- ・エコフィードを用いて生産された畜産物
- ・障がい者が主体的に携わって生産された畜産物
- ・農場HACCPの下で生産された畜産物
- ・放牧畜産実践農場で生産された畜産物

（海外産で、上記要件の①～④の確認が困難な場合）
組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づき生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先

＜国産を優先的に選択＞

（国内畜産業の振興とそれを通じた農村の多面的な機能の発揮等への貢献を考慮）

（生鮮食品）

加工

（加工食品）

主要な原材料である畜産物が本基準を満たすものを、可能な限り優先的に調達

サプライヤー（ケータリング事業者等）

持続可能性に配慮した水産物の調達基準（概要）

《水産物》

＜要件＞

① 漁獲又は生産が、**FAOの「責任ある漁業のための行動規範」や漁業関係法令等に照らして、適切に行われている**こと。

② **【天然水産物】**科学的な情報を踏まえ、**計画的に水産資源の管理が行われ、生態系の保全に配慮**されている漁業によって漁獲されていること。

③ **【養殖水産物】**科学的な情報を踏まえ、**計画的な漁場環境の維持・改善により生態系の保全に配慮**するとともに、**食材の安全を確保**するための適切な措置が講じられている養殖業によって生産されていること。

④ **作業者の労働安全を確保**するため、漁獲又は生産に当たり、関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

（海外産で、上記要件の①～④の確認が困難な場合）
組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づき漁獲または生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先

（要件①～④を満たすことを示す方法）

ア **MEL、MSC、AEL、ASC、**FAOのガイドラインに準拠したものとして組織委員会が認める認証スキーム

イ **資源管理に関する計画であって、行政機関による確認を受けたものに基づいて行われている漁業**かつ要件④について確認

ウ **漁場環境の維持・改善に関する計画であって、行政機関による確認を受けたものにより管理されている養殖**かつ要件④について確認

エ 認証取得を目指した改善計画によるものを含め、要件①～④を満たすことを確認

＜国産を優先的に選択＞
（国内水産業の振興とそれを通じた漁業・漁村の多面的な機能の発揮等への貢献を考慮）

（生鮮食品）
加工
（加工食品）

主要な原材料である水産物が本基準を満たすものを、可能な限り優先的に調達

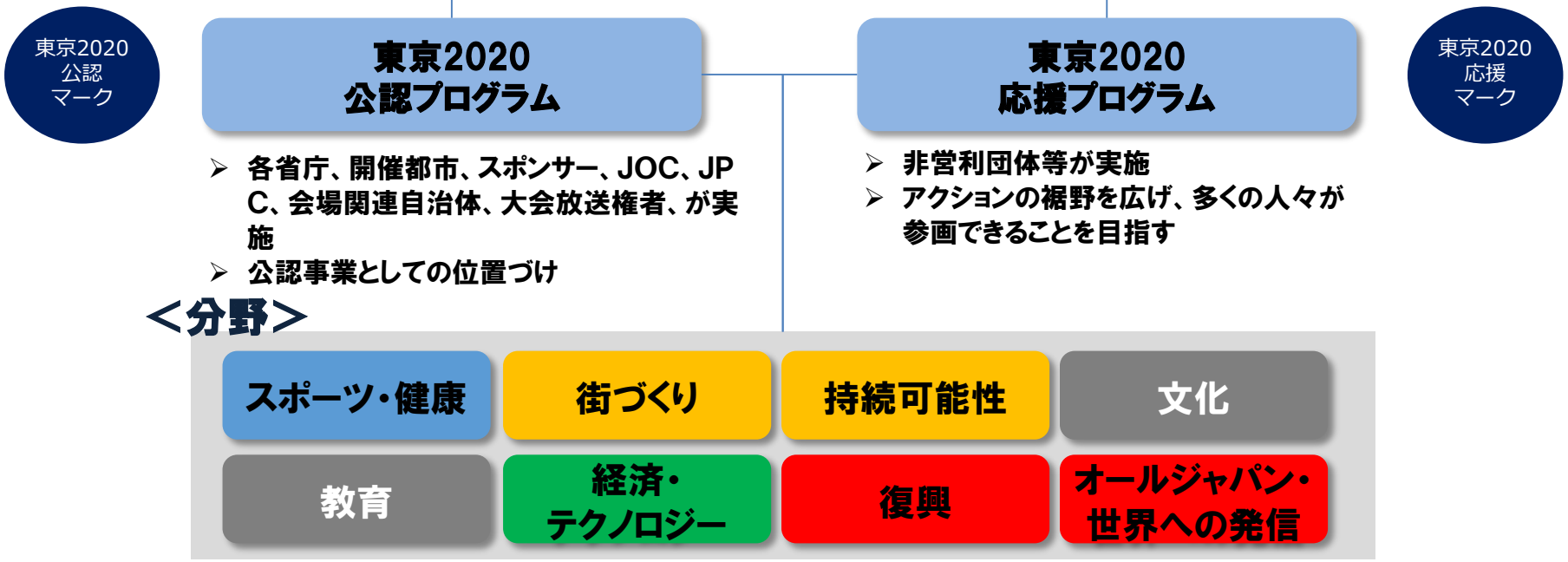
サプライヤー（ケータリング事業者等）

東京2020参画プログラム

TOKYO 2020

プログラムの枠組み

＜2つのプログラム＞



東京2020参画プログラム

TOKYO 2020

●公認、応援両プログラムの認知を向上させ、広く普及していくために、それぞれを象徴するマークを設定する。
●マークは東京2020大会との関連性を感じさせ、分かりやすく使いやすいものを目指す。

①公認マーク

➢ 大会エンブレムと組み合わせたデザインとすることで、大会ステークホルダーだけが使える特別感と、組織委員会が公認した証であることを表現する。

②応援マーク

➢ より広く、より多くの方々に使っていただくため、シンプルで使いやすいマークとする。
➢ 一方で、公認マークの要素を継承する事で、大会エンブレム、公認マークとのつながりも表現する。

みんなの輝き、つなげていこう。

Unity in Diversity

TOKYO 2020

TOKYO 2020 PARALYMPIC GAMES

ワールドワイドオリンピックパートナー

Coca-Cola Alibaba Group Atos BRIDGESTONE DOW GE intel OMEGA Panasonic P&G SAMSUNG TOYOTA VISA

東京2020ゴールドパートナー

Asahi アサヒビール asics Canon ENEOS 東京海上日動 日本生命 NEC NTT NOMURA FUJITSU MIZUHO SMBC 三井住友銀行 三井不動産 meiji LIXIL